

## 第 26 回東日本大震災支援 NGO 情報交換会

- ・日時：2012 年 1 月 31 日（火）10 時～12 時
- ・場所：早稲田奉仕園内アバコビル 6 階 スカイラウンジ
- ・出席者：出席者リスト（末尾）参照
- ・配布資料：15 ページ参照

### 議事録

#### 【冒頭】（田島）

昨年は情報交換会を 25 回開催し、延べにして 400～500 団体、実数にして 120～130 団体が参加した。当初は週一回の開催で活発な情報交換が行われていたが、現場が忙しくなったのと同時に現場で関係性が構築されてそこから情報が入るようになり、次第に会の出席率も低下した為、10 月からは隔週、12 月は月一回の開催とした。今後は、3 月までは月一回の開催とし、来年度以降に関しては出席率や皆さんのご意見を参考にして会の持ち方を考える。

#### 1. JANIC からの情報提供

##### 1-1. 岩手からの現状報告（保坂）※参考資料：別添 1

・岩手では気温の低下が著しく、昼間でも最高気温が－5℃程度。その為、仮設住宅で水道管破裂が多数発生している。具体的には、水抜き（水道管の栓を閉める作業）の方法が分からずに破裂する場合・水抜きをしても給湯機の中の管が爆発する場合等あり、それらに関する自己負担について、住民の間の懸案事項として上がっている。これに対して釜石市では、市の仮設住宅運営センターの職員が問い合わせを受けて対応に行くはずであるが、職員自体が二名（内、一名は緊急雇用枠で内陸から来ている）しかおらず、手が回らない状況。

・釜石市の場合は管理人システム（仮設の各団地に管理人を設置し、仮設内の複雑でない管理作業（集会所の鍵の管理など）について対応してもらうシステム）を 2 月以降導入できるように提案中。右のシステムは、既に大船渡市には導入されており、大槌町でも 2 月から導入できるように提案中。管理人が設置されることで、生活支援相談員とは別なニーズの上がり方が可能になり、住民からのニーズを更に細かく聞き取れるようになるだろう。大船渡市は、住民からの細かいニーズについては基本的に聞き取らない方針だが、釜石市では住民からのヒアリングも行う模様で、その為のスキル研修を計画している。3 月末までは暫定で、来年度から本格導入を行うことになる見込み。

・現地でパソコンのスキルやスケジュール管理能力を要する仕事に就くことが無かった方にとっては、新たな分野での仕事を始める際に、それらの必要性を理解するのが難しいことがある。差し迫った生活の困窮は当然の課題だが、今後新たに復興に向けて行うべきこ

とがある中で、住民の不明点を解消することも課題として上がっている（例えば、仕事や住民からの申し入れを市に上げる場合の、基本的なやり取りの方法など）。

・3月末撤退予定の団体もあるが、来年度以降の支援継続を検討している団体が多い。JANICの岩手連絡事務所では、釜石と陸前高田において行政・社協・支援団体の連携会議を行う方向で動いている。陸前高田に現時点で入っている支援団体は75団体で、3月末撤退予定の団体は多くて一割程度。支援継続の理由としては、長期的な支援の必要性や企業CSR担当者の支援継続に対する意向などが上がる。現在上記連携会議では、各地域の自治会長や仮設住宅の自治会長との情報交流を交え、今後は行政と社協との連携を行っていく模様。主に支援のマッチングと交流を目的としている。

・未だにサロン活動が必要な状況が続いている。基本的に大型仮設では「お茶っこ」と呼ばれる交流が行われているが、それがまだ全く構築されていない箇所もあり、現在洗い出している。これらのニーズは主に自治会長を介して上がるが、自治会長自体が存在しない地域も多くある。また、住民が集まる場所が形成されていない地域もあり、対応としてはAAR（難民を助ける会）・SCJ（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）、KnK（国境なき子どもたち）がコミュニティスペースの提供を行っているが、全てをカバーできてはいない。

・商業に関して、津波で流された場所に再度建物を建てて商店街の復興を目指しているのが現状。大槌町では、津波で流された商業施設「マスト」が再開したことで、その再開前にプレハブに作られていた商店街から「マスト」の方に、人が流れてしまった。地元の人で商業を再開しようにも、実質上の収益に繋がる見込みがないのではないかという不安の声が上がっている。

・県の復興局が夏頃実施した住民の環境に関する調査によると、陸前高田（陸高）での移動手段が顕著な問題である。移動に支障を来たす度合いに関して、他の地域では数%しか該当していない一方で、陸高は50%が困難を来たすと回答している。要望に応じて行政はバスの路線を配置したが、住民のニーズを十分に満たすものではない。例えば、仮設のショッピングモールに行く場合にしても、早朝の出発便と夜の帰宅便しかない。釜石・大船渡・大槌には買い物に同行するタクシーが導入されているが、陸高においては一部をカバーするバスとタクシーしか手段がなく、仮設住宅間での巡回に対する要望が上がっている。同様に、ボランティアセンターへの交通手段についての住民の要望も上がっている。

・仮設住宅での生活期間もあと一年半弱と言われる中、それ以降に戻る場所がないのが住民の現状。高台移転も選択肢にあるが、復興計画に5年かかると言われており、その5年間でどの程度の人口流出があるかも懸念される。

・仮設住宅では、住民同士のコミュニティのトラブルがあり、仮設住宅同士の引っ越しが多い。具体的には、元々のコミュニティに戻りたい、身内や近親者の近くに移りたいという要望がある。釜石市では、不正に一世帯で複数戸の仮設住宅を借りている人もいるらしく、他方には仮設入居希望者もいる中、その調整ができていないとのこと。

・緊急雇用枠に関して、岩手県では昨年末で約20億円余っていたが、実際には募集に対し

て住民の応募が少ない。これについて、釜石と陸高の市役所によれば、安定的な収入を希望する為に短期雇用や臨時雇用に対する関心が薄いことや、義援金で食べ繋ぐ生活をぎりぎりまで続けたいという人がいる等が理由として上がる。新聞の求人欄にも応募が来ない為、医療関係者や看護師などの専門職が足りず、必要なリソースが支援団体に求められている状態。

## 1-2. 福島からの報告（竹内）※別添2

- ・昨年12月6日に、東京電力の賠償に関する中間指針（「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針追補（自主的避難等に係る損害について）」）が発表され、経済的・精神的損失に対して賠償を行う方針。具体的には、2011年12月までの被害に対し、子どもや妊婦一人につき40万円・大人一人につき8万円という金額が提示された。ただし、これは福島県全域をカバーするものではなく、白河や会津等の内陸は除外された為、住民から抗議の声が上がり、結果として国の方で何らかの対応を取る模様。

- ・食品に含まれる放射性セシウムの基準値が2012年4月に改正されることを受け、消費者も現時点の暫定基準値では安心せず、4月以降のより厳しい基準値を採用して考えるようになってきている。JANICは、食品に含まれる放射性物質の値を測定する活動を、外部のリソースと現地の市民団体や農業者とを繋ぐことで支援しているが、今後懸念されるのは、（放射性物質の値を測定して提示することが最早当然となってきた為）有機農産物を都市に販売する業者の間で、検出値がより低い方が生き残り、最終的には値がゼロの方が生き残るといった事態で、福島の農家からは、0Bqで勝負されては生き残れないという声が上がっている。これに対して、なぜ0Bqを求め、10Bqではいけないのかという趣旨の議論を、県外を含めて行い、市民のゼロリスク概念に疑問を投げる必要があるだろう。

- ・県外避難関連では、山形県米沢市と福島市は通勤可能な距離にある為、多くの福島県民が米沢市に避難している。その避難先で自主避難者1000世帯を対象に説明会が初めて開かれ、悩み相談が行われた。同様に、宇都宮でも県外避難者を対象として交流会などが実施されている。

- ・震災を受けて日本全国に避難している県外避難者の9割は福島県民である。行政でもJCNでも県外避難の問題が僅々の課題になっているが、県外避難者の大部分は福島県民であり、それは同時に、NGO・NPOを含めた支援団体にとって放射能の問題は避けて通れない課題であることを意味する。JANICの福島での活動のミッションとして、横の連携を図りつつ、国際協力NGOの取り組む問題と放射能の問題を同じテーブルに上げることがあったが、計らずも、同じテーブルに上がりつつある状況。

- ・仕事については、失業手当の給付期間終了が迫っている。2月までに1800人、3月までに更に1000人が、手当の切れた状態になる。

- ・県が国に対して、18歳以下の医療費の無料化を求めている問題で、国が公平性に欠ける

という理由からこれを見送ったのを受けて、県は同様の無料化を自らの主導で行う方向で調整している。

- ・高齢者福祉に関しては、仮設住宅での高齢者の見守り活動における人手が不足している。
- ・子どもに関しては、昨年末のクリスマスに際し、多くの芸能人が福島を訪れ、イベントを行った。

- ・県内では、子どもを屋外で遊ばせることに抵抗を持つ親が多い。実際に内部被曝を防ぐ意味でも、教育機関を含めた各施設は屋外で子どもを遊ばせていない。中学校等では既に屋外でのクラブ活動が行われているが、小学校等については慎重な動きが多い。これに対して、民間企業などの支援を得ながら、各地（福島・二本松・郡山・いわき）に屋内の遊びの施設が出来始めている。

- ・震災遺児について、あしなが育英会の出先機関が支援初期の頃から仙台にオープンしているように、岩手・宮城では遺児の心のケアが行われている。一方の福島については、県外に分散して避難している方が多い為、呼びかけても集まりが悪い状況がある。

- ・1月27～29日に、福島市で「土湯ぼかぼかプロジェクト」が行われた（主催：子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク（子ども福島）・FoE Japan・Save Watari Kids・福島老朽原発を考える会（フクロウの会））。高線量で重点除染対象地区になっている渡利・大波地区に暮らす子どもと親を、土湯温泉に招待するという企画。特筆すべきは、脱原発を訴えてきた環境系団体（FoE やフクロウの会）が、子どもを対象としたプログラムを行った点。土湯の線量は、発災前に近い低さで、東京よりも低いほどであるが、主に精神的なストレスを緩和することを目的とされたプロジェクトだと思われる。FoE もフクロウの会も提言活動を中心とする団体なので、プロジェクトを通して団体の主張を伝えているようだ。

- ・放射能に関して、セシウムが含まれた米が昨年複数検出されたが、今年から新米を全量検査することが決定した。これまでの手法とは違い、流れ作業的にできるような機器を導入して行う。現在使用されているベルトコンベア式の計測器は精度が低い為、今後高めていくという。

- ・いわき市では、学校給食の独自基準を設けて検査が実施されている。須賀川でも今後同様の試みが行われる。

- ・環境省が除染と廃棄物処理に向けた体制を整えている。2011年10月頃から行政主導の除染ボランティアに対する募集が始まり、除染活動が福島市と伊達市で始まっている。福島市については、市社協が窓口になり、HPを介して募集中。伊達市は「コープふくしま」が窓口となっているが、実質的には市が直接行っている事業である。自身も福島市の除染活動にボランティアとして参加したが、安全管理や事前のリスク開示について様々な問題がある。現在、この除染ボランティアの問題について、JANICとJCN（東日本大震災支援全国ネット）とJIM-NET（イラクの劣化ウラン弾の影響で健康被害を受けた子どもに対する医療支援を行うNGO）が連携し、提言に向けた作業を進めている。

・2011年12月28日に、JANICで「福島放射線ガイドライン」を発表した。9月の時点で既に作成されていたが、NGO業界の中で放射線に関する知見のある方の監修を依頼したために、発表までに多少の時間を要した。HPでも近々公開する。

(翌2月1日に公開→[http://www.janic.org/earthquake/appeal/sankou/janic\\_31.php](http://www.janic.org/earthquake/appeal/sankou/janic_31.php))

・上記「福島放射線ガイドライン」は、福島での被曝量と通常的生活する住所地での被曝量とを合わせたトータル値の被ばく管理の必要性に焦点を当てて、作られている。反対に、厚労省によって実施されている原発作業員の線量管理は、作業中の被ばく管理のみで、日常生活における被曝量を推定し、年間の被曝量を示すことは現時点においても実施されていない。

・上記、JANICとJCNとJIM-NETで行っている除染ボランティアに関する調査・提言活動に関しては、1月27日に県内約4箇所(南相馬市・いわき市・郡山市・福島市)にて、実際に除染活動を行う市民団体のヒアリングを実施した。それを元に、現在提言をまとめている。ただし今回の提言では、JANICもJCNも、除染活動全般に対して反対するスタンスではなく、活動の中で配慮すべき問題点を提示するに留まっている。現在、支援したいと思えるモデルケースはないが、そのモデルを今後作っていきたい。

・現在福島市でも除染が進まない理由として、仮置き場がないことが上がる。基本的に市民で行われている除染活動では、除染ごみが一般ごみとして出されている。これについて福島の人を責めることはできず、我々は代替案を示すべきである。例えば、仮置き場として、自宅敷地内に特性の容器に入れて一時的に保管して頂き、埋める箇所については行政が管理するという案もある。

・除染の多くは高圧洗浄で飛ばす形をとるが、今後春先に土埃が舞うようになると、高圧洗浄で飛散したセシウムが空气中に漂うことになる。もとよりあるのは、除染するほど危険な箇所からは子どもを避難させるべきだという議論。だが、それが無理ならば、除染作業中だけでも、子どもを避難させるべきであるという筋で、上記の調査・提言活動では議論を進めている。

・JANICのカウンターパートである「福島大学うつくしまふくしま未来支援センター」の活動拠点として、5階建ての施設の建設が決定した。2013年2月に建設予定で、それまではプレハブでの活動となる。

・福島大学と立教大学の協定に基づいた東京サテライトは、2012年4月にオープン予定。これを記念するフォーラムが2月6日に開催され、ノーベル経済学者であるアマルティア・セン氏を招くが、300人の定員はあっという間に埋まってしまった。同時映像放映に関しては調整中。

・1月14～15日にピースポート等主催の脱原発世界会議が行われ、約11500人が参加した。JANICも協力団体として、12～13日の福島県内現地視察ツアーにて協力した。

・2012年11～12月に郡山市で、政府とIAEA主催の、原子力安全国際会議が開催される。

・「放射能からいのちを守る全国サミット」は、県外避難者や避難先での支援団体のネット

ワーク構築を趣旨とする。主催は、「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク（子ども福島）」・「子どもたちを放射能から守る全国ネットワーク（子ども全国）」・「札幌むすびば」（札幌の避難者の受け入れ団体）を中心とした実行委員会。共催は、ふくしま連携復興センター（ふくしま連復）であり、岩手や宮城も含めて、連復が共催団体の形で放射能関連のイベントに加わるのは初めてだろう。協力団体は、行政（北海道・京都、※福島県については調整中）・JANIC・JCN・東北ヘルプ（仙台のキリスト教連合支援ネットワーク）。

- ・CRMS（市民放射能測定所）が第一号ニューズレターを発行。

- ・宮城県登米のバイオマスネットワーク（RQ 佐々木氏が入っているネットワーク）が復興共生住宅を建設中で、これを福島からの避難する子どもの一時保養に使ってもらう方向で話を進めている。

### 1-3. JANIC の福島での活動について

（田島）JANIC の福島での活動に関する組織的な進捗について報告する。

- ・福島大学との共同事業について、協定書の詰めに入っている。駐在員 2 名についても決定し、情報オフィサーとして今橋が 1 月 10 日に着任し、情報アシスタントとして福島県出身の渡部が 2 月 1 日着任で赴任する予定。

- ・福島に対する海外の関心は高い。原発を保有するか否かに関わらず、各国が被災者になり得る為、原発に関して自国の取るべきスタンスを検討するという意味と、また同時に福島への支援のやり方を検討するという意味との二重の面で関心が高いと言える。以上のように原発は国内外全ての人の関心事であり、彼らに現場の情報を伝え、また福島の問題に象徴される日本の課題解決に向けた実働と協働の輪を広げるという意図で、本プロジェクトを実施している。

- ・課題として、「除染」・「子ども（特に避難と保護）」・「農と食（の安全）」の三本柱がある。これらは独立した問題ではないが、団体や個人の立場によって関わり方の切り口やスタンスが異なってくる。支援の段階でも、当初は各テーマで独立した活動が続いていたが、「放射能からいのちを守る全国サミット」を始め、最近では 3 つの分野が協働する方向で動いている。

- ・県外サポートについては、特に北海道札幌市が理解と関心を示している。学校や学級単位で福島県民を長期的に受け入れる意向もある様子。JANIC でも積極的に支援したいと考えている。

- ・他県が岩手県や宮城県の瓦礫の最終処理を受け入れる方針を示したところ、受け入れ先の住民は、廃棄物の放射能汚染を懸念して強く反発したという事例がある。地方の原発で都市の生活が支えられている一方で、都市の住民は瓦礫の処理さえ受け入れようとしないことを、地方の住民はどう思うだろうか。JANIC は情報発信を介して、日本の市民全体に対する啓発活動を行う必要があると考える。原発の問題は、福島県の人だけの問題ではなく、市民一人ひとりの問題である。また、日本人としての責任という意味においても、海

外に発信する必要があると思う。国際協力 NGO が目指すのは、持続可能な社会の実現であり、中心と周辺（都市と地方）の格差是正である。今まさにこれら象徴するような、グローバルイシューである原発の問題という課題が目前に横たわっているとき、目を背けるべきでないのではないか。いずれにしても、今回の瓦礫処理の拒否については、日本の社会構造や日本人のメンタリティに深く根差した問題であろう。

・食の問題も同様である。先ほど竹内が取り上げたゼロ Bq 問題は、リスク管理の問題に関わる。よく「安全」と「安心」に言われるのは、「安全」が数値化できる一方で、「安心」は心の感じ方や個人の考え方であること。世間では、放射性物質だけ他の有害物質と別枠で扱い、更に値がゼロの方が望ましいというが、食品に含まれる有害物質について言えば、その大抵が基準値以下は「安全」なものとして扱われ、全量調査される食品はないに等しい。それにも関わらず、福島県産の食品のみを全量検査し、ゼロリスクを追求する行動は果たして理性的と言えるのか。右の議論のように、福島の市民の考えや行動について、他方に都会の消費者の声も大切にしつつ、発信していきたい。

・除染活動と外部の市民社会の関わり方は大きな問題である。福島市民・行政・外部ボランティアを含めて誰が活動を行うのが最良かについては、現地の考え方を聞いた上で、JANIC 一団体の意見としてではなく、大きなネットワークとして方向性を示したい。そうした意図で、現在調査と協議等を進めている。

## 2. 参加団体・組織からの活動紹介、情報提供

### ● 国際協力機構；JICA（不破）

・JICA の被災三県における支援活動については、岩手での遠野まごころネットへの事務局支援活動については、2012 年 3 月で一区切りにするのを組織で決めている。岩手県被災地での諸団体の支援活動と連携する形で考えていきたい。

・福島に関しては、「うつくしまふくしま未来支援センター」の企画コーディネート部門への人材派遣の可能性を検討中。JANIC から同センターに派遣された今橋さんとも今後、いろいろご支援ご協力を賜りたい。なお、人が派遣されればそれを軸にして様々な協力を考えていくことと想定。

・JICA 組織として、これまでの 1 年間の震災対応の振り返り、実績の総括を行うことを考えている。今後の JICA の海外支援方針についても、大震災の経験を反映するべきとの意見も出ている。

→（岩瀬）：不破の下で業務に従事している。また、JICA の中でもジェンダー及び貧困に関する取り組みを研究しており、ジェンダーの観点で見た震災の影響についても情報を集めている。

→JICA 東北（永見）

昨年 8 月末から地域復興推進員として、地域の復興まちづくりの分野で、行政と住民をつなぐ役割を目指して活動している。JICA 本部でも昨日報告を行ったが、現場のリアリティは、東京本部に伝わりにくいように感じた。JICA の中でも関心が薄れつつあり、将来的な援助の方法を考えていくにあたって重要な時期だと思う。

→JICA 地域復興推進員・宮城県東松島市担当（四倉）

津波被害が特に大きかった沿岸部を中心に活動している。地元の自治体が運営する市民センターをベースに、地域に深く入って住民のニーズを探りながら動いている。

→JICA 地域復興推進員・宮城県東松島市担当（佐々木）

上記同様、市民センターを拠点に、住民の声を聞き、住民を巻き込みながら、住民主体のまちづくり計画を目指して活動している。

→JICA 地域復興推進員・宮城県東松島市担当（福原）

現地には多くのボランティアが入っているが、現地も漸く受け入れに慣れてきた状況。「ボランティアはいつか帰る」という思いが現地の人にはあるが、数年間滞在する地域復興推進員は、必要なときに声をかけることのできる存在として受け入れてもらっている。現地でも情報を共有する場があり、様々な立場のアクターが集まるが、どの団体も自団体の活動優先ではなく、被災者の為に何ができるかを考える場となっている。

→（永見）

・総務省との「復興支援員」に関する事業（福島県情報シート p.2「仕事」欄、総務省「復興支援制度」について HP→[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000145161.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000145161.pdf) 参照）については、JICA も一つのモデルケースとして捉えられているが、受け入れ先の市町にかなり負担がかかるという。カウンターパート・バジェットに似たものの承認を市議会に得る必要があり、また、申請行為等は全て市町が行う必要があるという。県は斡旋する窓口のような役割のみという。総務省や県のやる気の程も、実質的な動き方も不明。報酬についても、年収 200 万円と低く、どのような人材が候補として上がるかも不明。

→（田島）復興支援員については、宮城県でかなりの人数を雇うと言っていたと把握しているが、現時点で何人位か。

→（永見）県の方針があっても、市町が手を上げなければ実際には成立しないらしい。宮城県は 20~30 人程度本スキームを使いたいところだろうが、まずは試行的に行うと聞いている。

→（田島）災害救援の時期から、非常に市町の負担が大きいが、復興の時期になってもそのような状態では大変だろう。

→（永見）中間支援組織への派遣が認められないことが、制度の問題点としてある。市の臨時雇用職員として直接雇われてしまうと、市役所の業務分担員のように位置してしまうが、本来は行政も議員もできない穴を埋めるのが、復興支援員の目的であったはず。JICA の場合は、直接当法人が雇用している為、行政でも住民でもない立場に結果として位置できているのだが。



→（田島）市町が直接雇用すると、市町側の目線になる為、住民から距離が出るということか。

→（永見）市町は現在人手不足なので、復興支援員に市役所の職務を分担させる形にしてしまうと、本来の意味は出せないのではないか。

→（今橋）もともと総務省には同様のスキームとして「地域おこし協力隊」があるが、この協力隊についても自治体の職員のような役割を担っているのか。

→（永見）地域おこし協力隊については、中間支援組織への派遣等を制度的に認められる場合がある。そのような工夫が、市町側の努力で自然発生的にできるかどうか。

→（今橋）（上記協力隊では）集落に残っている自治会の世話役に市町の職務をお願いして外で動けるようにしたり、外部から若者を入れたり、工夫されていると聞く。その震災版として理解して良いのだろうか。

→（永見）そのようである。基本的には地元の方でも外部者でも構わないということだが、宮城県では、UターンやIターンをうまく雇用や産業開発に繋げる方向でイメージされていると聞く。

#### ● オイスカ （池田）

・オイスカの震災支援活動は、平素から自団体の国際協力活動を支援してもらっている賛助会員からの情報に沿って展開してきた。昨年末以降の動きとして、岩手県大船渡市漁業組合へのフォークリフト 2 台の寄贈支援を行い、更に岩手県内の他の漁業組合からも資機材支援に関する情報等が入っている為、今後も資金的に続く限り活動していく予定。

・子どもたちの心の支援として、「積み木広場」を昨年からは展開してきた。先週は岩手県住田町と盛岡市内で実施した。盛岡市内の方は、岩手県立大学の教授と学生グループが今後中心となって活動を進めていくとのことで、インストラクター養成講座を実施。今後は福島県郡山市でも開催予定。

・今後本格的に行うこととして、仙台平野南部の海岸防災林の復興がある。これに向けて宮城県名取市に現地事務所を今月開設し、今後 10 年間で 100ha・50 万本の植林をする計画を立てている。今月中に苗木畑の整備等を今月中に行う予定。関連して、2月5日（日）に仙台市国際センターで「自然災害における森林の役割と森林・林業の復興」という国際セミナーが行われ（英日同時通訳）、そこでオイスカからも今後の海岸防災林の再生に関する取り組みについてお話しする。イベントは林野庁主催、JICA と FAO 共催。

#### ● ピースボート災害ボランティアセンター （合田）

・石巻でボランティア派遣を通じた支援活動を続けている。基本的には、石巻の支援は継続する方向で考えている。現在も一週間派遣と週末の短期派遣で、日々60~80人のボランティアが活動している。具体的な活動内容は、仮設住宅のお茶会開催・生活情報誌配達を通じた見守り事業・ベンチャー花壇づくりを通じたコミュニティ形成。沿岸部は集落ごと

流された為、仮設住宅でのコミュニティ自体はできあがっている。震災以前の生活を取り戻すには、漁業の復活と、家庭菜園で自給自足の生活をされていた方の為の畑作りが必要。

・漁業支援と産業支援に関しては、工場再生の為の清掃活動や外部から来た若者の漁業体験を実施。外部から来た若者を多数送ることで、石巻への残留を希望する若者が出てくれば良いと考えている。仙台の方で町が活性化されて自給も上昇傾向にある為、人が流れてしまう。だが、仙台の富は再分配されないだろうし、仙台は仙台で復興することも重要だと思う。それでも沿岸部には支援の手が必要で、外部からの力を入れ続ける必要性も感じており、その意味でも若いボランティアが多数・長期的に派遣されることが重要である。

・次の災害に備えた災害ボランティアのリーダートレーニングを行っている。石巻での一週間のトレーニングであり、現在6期目で、これまでに50人以上が参加。参加者には20~30代が多い。今後は全国的な展開も考えていく。

・福島支援について、ピースボートの国際協力の部門では脱原発世界会議の今後について検討しつつ、国際的アピールを続けていく。ピースボート災害ボランティアセンターの方では、福島の方々への人道支援を進める方向で考えている。昨年夏休みに実施した、福島の子どもを船上に一時避難させるプロジェクトについては、今年も夏休みに実施予定。

#### ● 日本国際ボランティアセンター；JVC（下田）

・JVCは発災以降、宮城と福島で活動してきた。現在は、宮城県気仙沼市にて、仮設住宅の住環境整備としての冬対策を進めている。また、地域の中で高台移転の要望が出ており、特に町づくりや建築専門家の派遣要請を受けているところ。生業支援では、養殖業が盛んな地域だったので、ワカメ養殖の作業補助での2月以降のボランティアニーズが上がっている。気仙沼では路面凍結が進んでおり、援助関係者を含めた交通事故の危険性が指摘される。拠点や住居の位置の検討等、スタッフの安全管理に苦慮している。

・福島では南相馬で活動している。これまで南相馬市災害FMの運営支援を行ってきた。昨年末からは仮設住宅でのサロン活動に携わっており、自治会をカウンターパートに現在3ヶ所でサロンを開設。今後もサロン活動の充実化を図る。

#### ● 国際ボランティアセンター山形；IVY（服部）

・4月からキャッシュ・フォー・ワーク（CFW）を実施し、気仙沼と石巻の二つの事務所で活動している。CFWは、震災で失職した人やそれに順ずる人を団体の職員として雇用し、地域の為の活動を行ってもらうプロジェクト。具体的には瓦礫撤去・高齢者支援・お茶会等仮設住宅の支援などを、現地の人の手で地域のニーズを聞き取る段階から行ってもらう、それに対して給与を払う。これまで100数名を雇用したが、現在は約60名が、プロジェクトの下で働きながら、次の就職先を探している、または元の職場が戻ることを待っている状態。資格支援も行い、次に繋がるようなキャパシティビルディングを目指している。

・昨年12月頃から試験的に、地域で事業を始めたい方や起業したい方向けのセミナーを行

っている。これまでに経営コンサルタントによる講義と個別カウンセリング等を、東松島で3回・気仙沼で2回実施し、合計で50~60名程度の参加があった。今後、助成金の用意等、何らかの形で参加者等にサポートできないか検討していく。

・震災失業者が約12万人と言われている中で、今後失業保険が切れていく。1~2月で4000人の失業保険が切れるとも言われている。今後の雇用に関する問題に取り組んでいきたいので、皆さんの意見も参考にさせてほしい。

● パークレーズキャピタル証券 (大谷)

・震災復興支援等を含むコミュニティ・インベストメントの取り纏めを担当している。

・自社では、社員の自発的な動きを会社がサポートする形で震災復興支援を進めている。

岩手県大槌町を拠点に現地のボランティア活動を行い、また社内で集めた募金の現地団体への提供も行っている。

・沿岸部における復興計画からは長期的支援の必要性が伺える為、社員の意識を高く保つことと経営陣のコミットメントが今後の重要なポイントとなる。意識を高く保つという面では、社内でのイベント開催を通して間接的に現地の雇用支援を行いたい。例えば、岩手で活動しているNPOが雇用支援の為に作っている商品を社内で物品販売するなど。

● 遠野まごころネット (佐々木)

12月から東京事務所を開設し、情報発信や現地へのボランティア派遣を行っている。今後は皆さんとより近い目線で活動できると思うので、宜しくお願いします。

● 近畿日本ツーリスト (楡井)

・昨年は、各企業のボランティア需要と現地団体とのマッチングを行い、現地派遣を通して支援を行ってきた。今年も同様の支援を継続する。加えて、外務省の方で来年度、外国人学生一万人を受け入れる事業あるが、企業だけでは対応が難しい為、皆さんにもご協力頂きたい。

● チャイルドファンド・ジャパン ; CFJ (永田)

・2013年の春頃まで活動を継続予定。現在計画案を作成中。その際に拠点を、岩手県遠野市から大船渡市盛町と越喜来の二箇所へ移転した。常駐スタッフは2名から4名へ増やした。

・今後は、「仮設住宅団地のコミュニティ形成プロジェクト」(以下、①と表記)・「子どもの生活充実プロジェクト」(以下、②と表記)・「子どもの心のケアとグリーンワークプロジェクト」(以下、③と表記)という大きく分けて三つのプロジェクトを実施する。

・現在は①に注力している。昨年12月には、北海道にある酪農学園大学の学生に集会所の入り口の屋根の拡張工事を行ってもらい、利便性を向上してより多くの仮設住民を集会所

に受け入れられるようにした。12月には9箇所にて実施し、大船渡市にある仮設住宅37箇所のうち合計20箇所で工事を実施し、完了した。また、住民の要望を受けて、夏にベンチを200脚以上製作したが、更に要望があった為、20~30脚ほどを住民と協働で製作した。加えて、「はまっぺし」（現地で「一緒に参加しよう」の意）という持ち寄り食事会を12月に計2箇所で実施し、住民の方約30人が参加した。右については有料化も実現した。今後は、大船渡最大の長洞仮設住宅にて、自治会形成・第二集会所の建設・コミュニティファームを実施予定。その他、3月に青山学院大学の学生を3週間程度受け入れることを検討中。

・(②については) 中高生の協力を得て、1月に書初め大会を実施した。今後は、野球大会や卒業アルバム製作の支援を行う予定。

・(③については) 保育士を始め子どもと関わるスタッフと保護者に向けた教育相談を、ルーテル学院大学と協力して行った。

#### ● アーユス仏教国際協力ネットワーク (井上)

・当ネットワークは、仏教者が中心となって形成された団体で、NGOと協働で国際協力を行っている。

・震災対応では、全国のお寺に集まる募金のNGOへの提供や、仏教者が各地避難所で炊き出しや清掃活動のボランティアを行う際のマッチングを実施している。

・福島に対する支援を行う方向。昨年は、伊達市内にある団体会員のお寺に集う子どもたちを、富士吉田市のお寺に呼んで3泊4日の合宿を実施。2012年の春にも、子どもたちを東京のお寺に招き、東京で伸び伸びと遊んでもらえる環境を提供したい。加えて、伊達市月舘の農産物直売所に、放射線量計測機器を発注して支援する計画も進めている。その他、いわき市の農産物を取り扱う所からの加工品等を、東京のお寺で販売できるような後方支援の形も考えている。

#### ● ダイバーシティ研究所 (須磨)

・当団体は震災後、「被災者とNPOをつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」の代表幹事として関わってきた。ダイバーシティの観点から、避難所で少数者となり易い女性、障がい者や高齢者等への支援に重点を置き、NPOと繋ぐ活動をしてきた。

・5月以降は、企業CSR担当者向けのセミナーも開催しており、連携復興センター(連復)の方々の話を聞く機会が多かった。同セミナーの参加企業等に相談を受けて被災地とマッチングすることも行っている。具体的には、被災地で活動する支援団体への中古自動車の提供や、社内で被災地の商品を物販したいという企業のマッチングなどを、三県の連復や被災地域の支援団体を通じて行っている。

・昨年11月と12月には、「共に生きる女子大学ネットワークin関西」(甲南女子大学・奈良女子大学・同志社女子大学の女子大生がつくったネットワーク)の学生が、岩手県釜石市の仮設商店街のオープニングイベントを手伝いたいとの意向を受け、このサポートも行

った。

● シャプラニール＝市民による海外協力の会 （筒井）

・福島県いわき市で発災以降活動している。昨年 10 月には交流スペースを開設。バスターミナルの近くに商用スペースを設け、多くの住民に利用してもらいながら交流を促すと同時に、情報を発信するという機能も担っている。

・昨年 12 月には被災した住民の方々を東京に招き、東京との方々との感じ方のギャップを埋めるような趣旨でのイベント「Listen いわき」を行った。2 月には、その際の参加者が中心となって東京からいわきを訪問し、住民の方と話をするイベント「Feel いわき」を行う。

・3 月には、当会が従来から行っているスタディツアーに、いわき市からも 3 名を送る方向で検討中。具体的には、いわき市の中高生を送り、バングラデシュの中高生と同年代の交流を深めてもらうなどを計画。

・JOCS（日本キリスト教海外医療協力会）から、いわき市で活動中の現場ワーカーに向けた精神的カウンセリングの実施についてのお話を頂き、当会が窓口となって現地の社協や NPO の方々のケアを始める予定。

・来年度以降については現在議論している最中だが、おそらく 4 月以降も活動を継続する。

● AmeriCares （櫻井）

保健医療分野の助成団体。今般の震災支援では、現地で活動する NGO や行政組織に助成金を出している。今後は、支援者に対する心のケアを行う予定で、具体的なプロジェクトを東京英語いのちの電話（TELL）と計画。地域的には、これまで宮城と岩手への助成に偏っていた部分がある為、今後は福島についても支援を増やしたい。

● 東京英語いのちの電話；TELL （佐藤）

カウンセリングクリニックを行っている関係で、震災支援では被災地に入る支援者へのサイコロジカル・ファースト・エイド（Psychological First Aid; PFA）を実施してきた。研修自体は昨年内で終了したが、次は AmeriCares と協働で、現地で長期支援に携わる方の心理的サポートを目的とした活動を企画。PFA では、4～12 月で 460 名程度に研修を実施し、現在アンケートを回収している。現時点で 120 名の返答があったが、特に、無料カウンセリングがあれば参加するかという主旨の質問に対しては、過半数が参加すると回答。

● ㈱生産者直売のれん会 （小倉）

・東北復興に際して、一般社団法人「希望の環」を、主に石巻の生産者と立ち上げた。食品生産者の販売支援を通じた復興支援に取り組んでいる。昨年は、JR・百貨店・自治体のお祭り・学園祭などに被災地の商品を販売して頂いた。継続的に現地が復興するまで支援

する必要を感じており、様々な企業や団体と協働しながら復興支援を継続していく。

・今年、石巻日々新聞や河北新報等と協働して、被災地の現状や被災地の為に今できることを全国に伝える為の「希望のパネル展」を全国数百箇所（目標千箇所）で開催したいと考えている。その他の支援方法としては、通販を実施し、そのピッキング作業を被災地の方に行って頂くという方法や、ゴルフ業界の方にチャリティー・ゴルフ・マッチの中で商品販売に協力して頂く方法も行っている。

・現在「もしもネットワーク（仮）」の立ち上げを計画している。これは、被災地の生産者の全国的な備蓄ネットワークを作る試みで、例えば緊急時に使用可能な缶詰などを全国的に備蓄する。特に私立の学校など、公共の避難所以外を繋ぐネットワークにしたい。各自で最低限の備蓄を持ち、緊急時にはお互いで送り合える関係を作る。そこで、実際の発災時に物資配送をご担当頂けるような NGO のパートナーを探している。それ以外にも、今回の震災対応の教訓等をご教授頂けるような、情報提供パートナーとしての NGO も探している。宜しくお願いします。

→（中西）

被災地の復興機運が下降傾向にある時期なので、機運を高く保てるように、パネル展示等も含めて、様々な企業とコラボレートしながら活動していきたい。

→（斎藤）

東松島市出身で実家は石巻市にある。市民でも県民でもない方々が支援をして下さることを有難く思う。出身者として自分も頑張りたい。

### ● JANIC 震災タスク 福島プロジェクト情報オフィサー（今橋）

自己紹介をする。茨城日立市在住で、震災を受けて自宅も半壊した。その際周りの皆さんに色々な形で支援を頂いた。特に日立は技術者の町で、原子力村に組みする人が多いが、各々が各々の大儀を持って、良い町を作りたいと思っている。今回の震災で大きな反省をしながら、乗り越えたいと考えている人が多い。

東北では、岩手県に 10 年以上勤めていた。JANIC との繋がりは、ネパールの方の NGO の活動に学生時代より携わっていた。当時の経験を日本の農山村振興に活かしたいという思いから、地域振興に関わるようになった。

足りない点は皆さんにご指導頂きながら、任務を果たせるように努めたい。宜しくお願いします。

→JANIC 能力強化グループ（松原）

JANIC では、来年度より「災害に強い NGO 育成プロジェクト」を実施する。本会終了後に、説明会を設ける。

### 3. 意見交換、その他

→（田島）

時間の関係上、意見交換は割愛する。

生産者直売のれん会は、中小の生産者を支える活動に発災以前から携わっていたが、それが今回の災害支援にも活かされたとのこと。団体自身からの説明があったように、次の災害に備えた市民による備蓄のネットワークの構築を目指し、実際の備蓄配布の部分をお願いできるパートナーを探している。

JANIC としても、次の災害に今回の経験を活かす必要があると考えている。政府や行政のみならず、市民社会・企業・自治体の側でもネットワークを構築し、各々の特性を生かしながら準備を進める必要がある。ご関心のある団体は是非ご協力お願いします。

#### ■次回

- ・第 27 回東日本大震災支援 NGO 情報交換会
- ・日時：未定
- ・場所：早稲田奉仕園内 アバコビル 6 階 スカイラウンジ

#### ■配布資料

- ・県別情報シート（別添 1：岩手、別添 2：福島）

## 第26回 東日本大震災支援NGO情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者（敬称略）
1	オイスカ	池田 浩二
2	日本国際ボランティアセンター（JVC）	下田 寛典
3	国際ボランティアセンター山形（IVY）	服部 圭介
4	ピースボート	合田 茂広
5	アユス仏教国際協力ネットワーク	井上 団
6	シャプラニール＝市民による海外協力の会	筒井 哲朗
7	ダイバーシティ研究所	須磨 珠樹
8	東京英語いのちの電話（TELL）	佐藤 エリザベス 麻衣子
9	チャイルド・ファンド・ジャパン（CFJ）	永田 光史
10	遠野まごころネット	佐々木 祐季
11	株式会社 生産者直売のれん会 （一般社団法人 希望の環）	小倉 伸太郎、中西 雅和 斎藤 はるか
12	近畿日本ツーリスト	浅野 宏二、楡井 和男
13	AmeriCares	櫻井 杏子
14	パークレイズ・キャピタル証券	大谷 和史
15	国際協力機構（JICA）	不破 雅実、永見 光三 四倉 禎一郎、福原 佳代子 佐々木 潤、岩瀬 誠
16	国際協力 NGO センター(JANIC)	震災：（東京）田島、藤岡、池田 （福島）竹内、今橋 （岩手）保坂 能力強化：松原